

1937
(昭和12年)

- 2. 9 匿名組合を株式会社上田商店に改組、上田要、取締役社長に就任（専務取締役柴沼静雄、田澤哲三郎）資本金200万円
 - 7. 13 六甲山荘竣工開設（着工3月）
 - 7. 15 日銀、公定歩合（国債担保貸付利子歩合）1厘引下げ（商業手形割引歩合9厘据置）
 - 9. 1 東京信用保証協会開業
 - 9. 10 臨時資金調整法公布
 - 9. 14 臨時資金調整法に基づく業態別自治調整機関として産業組合金融統制団を結成
 - 9. 21 日銀、公定歩合（貸越利子）1厘引下げ（商業手形割引歩合9厘据置）
 - 11. 16 国債の郵便局売出し再開
 - 12. 11 当社ら主要ビルブローカー6社（上田、藤本、奥山、柳田、山根、早川）、大蔵省・日銀の了解の下にビルブローカー協会を設立。上田要、理事に就任
 - 2. 2 林銑十郎内閣成立（結城豊太郎、大蔵大臣に就任）
 - 2. 9 第14代日銀総裁に池田成彬就任
 - 2. 11 文化勳章令公布施行
 - 5. 6 独飛行船ヒンデンプルク号が米レークハースト空港で爆発炎上（大型飛行船時代終わる）
 - 6. 4 第1次近衛文麿内閣成立（賀屋興宣、1938年5月26日池田成彬、大蔵大臣に就任）
 - 7. 7 蘆溝橋で日中両軍衝突（日中戦争の発端）
 - 7. 27 第15代日銀総裁に結城豊太郎就任
 - 10. 1 百貨店法施行
 - 10. 1 防空法施行
 - 12. 13 日本軍、南京を占領
- 〈この年〉 戦時色が強まり「国民精神総動員」「千人針」「慰問袋」「銃後」が流行語に

1938
(昭和13年)

- 6. 1 臨時通貨法公布施行
- 6. 20 創業満20年
- 7. 1 有価証券業取締法施行
- 12. 14 証券引受会社協会設立
- 5. 5 国家総動員法施行
- 7. 1 国民健康保険法施行
- 7. 5 関西地方に豪雨。六甲連山の各河川決壊。阪神間未曾有の被害。死者933人、流失破壊1万3200戸
- 7. 14 1940年の東京オリンピック返上を決定

1938

(昭和13年)

11. 3 政府、東亜新秩序建設を声明
 〈この年〉 東京市が木炭自動車採用。映画「愛染かつら」大ヒット。流行語「灯火管制」「代用品」

1939

(昭和14年)

4. 27 中央物価委員会、物価統制の大綱を決定
10. 24 為替相場の基準を英ポンドから再び米ドルに移行
1. 5 平沼騏一郎内閣成立(石渡荘太郎、大蔵大臣に就任)
3. 15 各地の招魂社を護国神社と改称
4. 20 米穀配給統制法施行
5. 11 満蒙国境ノモンハンで、満・外蒙両国軍隊衝突(ノモンハン事件の発端)
7. 15 国民徴用令施行(白紙召集)
8. 30 阿部信行内閣成立(青木一男、大蔵大臣に就任)
9. 1 独陸・空軍、ポーランド進撃を開始(第2次世界大戦始まる)
10. 20 純国産機ニッポン号世界一周飛行に成功(8月26日出発)
- 〈この年〉 興亜奉公日(毎月1日「日の丸弁当」)始まる。白米禁止令出る。「ヤミ(闇)」が流行語に

1940

(昭和15年)

3. 29 地方分与税分与金特別会計法公布(昭和15年度から施行)
4. 15 日銀、国債の買オペを積極化(売戻条件付買入を無条件買入に変更)
1. 1 商法改正・有限会社法施行
1. 16 米内光政内閣成立(桜内幸雄、大蔵大臣に就任)
4. 1 所得税源泉徴収制度実施
4. 24 米、味噌、マッチ等生活必需品10品目の切符制採用決まる

1940

(昭和15年)

- 9.21 全国金融協議会設立（会長日銀総裁）、ビルブローカー協会も協議会に加入
- 10.10 金買上規則公布施行（金の強制買上規定）
- 10.19 会社経理統制令公布（20日施行）
- 10.19 銀行等資金運用令公布（20日施行、一部1941年1月1日）
- 12.29 銀行等資金運用令に基づき、大蔵省からビルブローカーの指定を受ける
- 6.14 独軍、パリ無血入城
- 7. 7 商工省・農林省、奢侈品等製造販売制限規則施行
- 7.22 第2次近衛文磨内閣成立（河田烈、大蔵大臣に就任）
- 7.26 閣議、基本国策要綱を決定（大東亜新秩序・国防国家の建設方針）
- 7.27 大本営政府連絡会議、世界情勢の推移に伴う時局処理要綱を決定（武力行使を含む南進政策決まる）
- 8. 1 国民精神総動員本部、東京市内に「贅沢は敵だ！」の立看板配置
- 9.23 日本軍、北部仏印に進駐
- 9.27 日独伊3国同盟締結
- 10.12 大政翼賛会発会式（総裁近衛首相）
- 11.10 紀元2600年祝賀行事
- 〈この年〉「隣組」組織化。文部省が音階をドレミからハニホに。「八紘一宇」「零戦（零式艦上戦闘機）」が流行語に。東京のダンスホール閉鎖

1941

(昭和16年)

- 4. 1 銀行券発行に最高発行額制限制度を採用（管理通貨制度への完全移行）
- 4.12 外国為替管理法改正法公布施行（全面改正）
- 1. 8 東条陸相「戦陣訓」を傳達
- 4. 1 国民学校令施行（小学校を国民学校と改称）
- 4. 1 大都市で米穀配給通帳制実施
- 4.13 日ソ中立条約調印
- 6.22 独、ソ連に進攻

1941
(昭和16年)

- 5.16 短資市場調整のため、横浜正金、日本興業両行にコールマネーを取入れさせ、これを日銀特殊預り金に受入れる方策を決定
- 6. 1 為替持高集中制実施
- 6. 9 愛知、名古屋、伊藤の3行が合併し、東海銀行を新立
- 6.20 国民貯蓄組合法施行
- 7.11 政府、財政金融基本方策要綱を発表
- 7.16 当社上田要社長、全国金融協議会委員を委嘱される
- 7.22 国民更正金庫設立
- 8.26 軍需手形引受制度実施
- 8.30 株式価格統制令公布施行
- 9.19 当社上田要社長、ビルブローカー協会会長に就任
- 10. 1 定額郵便貯金制度実施
- 7.18 第3次近衛文麿内閣成立（小倉正恒、大蔵大臣に就任）
- 7.26 米、在米日本資産を凍結
- 8.14 米英共同宣言（大西洋憲章）を発表
- 10.18 東条英機内閣成立（賀屋興宣、1944年2月19日石渡荘太郎、大蔵大臣に就任）
- 12. 1 御前会議、対米英蘭開戦決定
- 12. 1 国民勤労報国協力令施行
- 12. 8 ハワイ真珠湾攻撃（太平洋戦争始まる）
- 12.11 米、対独・伊宣戦布告
- 12.16 世界最大戦艦「大和」竣工（1945年4月7日に沖縄で撃沈される）
- 12.21 言論出版集会結社等臨時取締法施行
- 〈この年〉「月月火水木金金」「外食券食堂」が流行語に。政府は「早期結婚」「出産奨励」策を推進

1942
(昭和17年)

- 2.18 社債登録法公布（5月1日施行）
- 3.30 南方開発金庫設立
- 4.18 戦時金融金庫設立
- 4.18 金融統制団体令公布施行
- 5. 1 日本銀行法（2月24日公布）による日本銀行新発足
- 5. 8 当社上田要社長、短資業統制組合設立委員長に任命される
- 1. 1 厚生年金保険法施行
- 1. 2 マニラ占領
- 1. 8 第1回大詔奉戴日（以後毎月8日に実施）
- 1.18 日・独・伊3カ国、ベルリンで軍事協定調印
- 1.20 ナチス、ワンゼー会議でユダヤ人絶滅を決める
- 2. 1 衣料切符制実施
- 2.15 シンガポール占領

1942

(昭和17年)

- 5.22 短資業統制組合設立。当社上田要社長、理事に就任（18業者が組合員となる。理事長・日銀営業局長小林正一郎）
 - 5.23 全国金融統制会（会長日銀総裁）設立（全国金融協議会解散）
 - 6.16 上田短資株式会社と改称
 - 7.17 短資業統制組合設立に伴いピルブローカー協会発展的に解消
 - 2.21 食糧管理法公布（7月1日以降分割施行、米穀統制法・米穀自治管理法、米穀配給統制法など廃止）
 - 4.18 航空母艦発進の米軍機、東京・名古屋などを初空襲
 - 4.30 第21回総選挙（翼賛選挙）
 - 5.20 翼賛政治会結成
 - 6.5 ミッドウェー海戦（戦局の転機）
 - 6.11 関門トンネル開通（11月15日、旅客の運輸営業開始）
 - 6.18 米で原爆製造計画（マンハッタン計画）スタート
 - 8.8 第1次ソロモン海戦
 - 11.19 ソ連軍、スターリングラードで大反攻開始（11月22日、独軍退却）
- （この年）「欲しがりません勝つまでは」の標語流行。大詔奉戴日を毎月8日に設定

1943

(昭和18年)

- 3.11 普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律公布（5月20日施行）
- 3.27 第一、三井両行が合併し、帝国銀行を新立
- 7.1 日本証券取引所開業
- 8.2 日銀、内国為替集中決済制度実施
- 9.15 産業組合中央金庫を農林中央金庫と改称
- 1.31 スターリングラードの独軍、ソ連軍に降伏
- 2.1 日本軍、ガダルカナル島撤退開始（2月7日、約1万1000人の撤退完了）
- 4.18 連合艦隊司令長官山本五十六戦死
- 5.29 アッツ島の日本軍全滅
- 6.25 閣議、学徒戦時動員体制確立要綱を決定
- 9.8 伊、無条件降伏

1943
(昭和18年)

- 9.23 全国金融統制会、10月以降金融機関(短資会社を含む)の土曜日半休制廃止を会員宛に通知
 - 9.30 山一、小池両証券会社合併し、山一証券を新立
 - 12.27 藤本証券、日本信託銀行の証券部を合併し大和証券を新立
 - 9.10 鳥取大地震
 - 11.22 米・英・中、カイロ会談(27日カイロ宣言、日本の無条件降伏を要求)
 - 12.1 第1回学徒兵入隊(10月21日学徒出陣壮行会)
 - 12.21 閣議、都市疎開実施要綱決定
 - 12.24 徴兵適齢臨時特例施行(1年引下げ19歳とする)
- (この年) 決戦標語「撃ちてしまむ」。大本営「転進」「撤退」「玉砕」(全滅)の美辞発表

1944
(昭和19年)

- 1.18 軍需融資指定金融機関制度実施
- 3.4 全国金融統制会、金融機関(短資会社を含む)の日曜休日廃止(9月から第1・第3以外の日曜休日復活)
- 3.31 日興、川島屋両証券合併し、日興証券を新立
- 4.4 日銀、公定歩合の形式を変更し軍需手形を優遇
- 7.13 当社上田要社長が世話役となり関西金融界首脳の会合「木曜会」が発足(毎週木曜日開催を申合せ)
- 8.1 安田銀行、昭和銀行を合併
- 12.9 日銀、短資取引担保登録国債代用証書制度を創設(1945年3月19日実施。本構想は当社上田要社長の進言による)
- 1.26 防空法による疎開地指定
- 3.5 歌舞伎座等19劇場・料理・喫茶店等が娯楽追放の非常措置により休業入り
- 3.18 第16代日銀総裁に渋沢敬三就任
- 6.6 連合軍、ノルマンディー上陸
- 6.30 政府、学童の集団疎開を決定(8月4日第1陣)
- 7.1 米ブレトンウッズで連合国通貨金融会議開催
- 7.7 サイパン島の日本軍全滅
- 7.22 小磯国昭内閣成立(石渡荘太郎、大蔵大臣留任。1945年2月21日津島寿一、大蔵大臣に就任)
- 8.23 学徒勤労令、女子挺身勤労令施行
- 8.25 連合軍、パリ入城
- 11.24 B29、東京を初空襲

1944

(昭和19年)

12. 7 東海地方大地震
 (この年) レイテ沖海戦 (10月25日) で「神風特攻隊」が初攻撃。「疎開」「松根油 (ガソリン代替)」「国民酒場」など戦時新語が出る

1945

(昭和20年)

- 3. 1 外資金庫開業
- 3. 20 上田要、取締役会長に就任。柴沼静雄社長に、田澤哲三郎副社長に就任
- 4. 1 共同融資銀行開業
- 5. 15 資金統合銀行開業 (8月21日、共同融資銀行を吸収)
- 5. 15 都市貯蓄銀行9行が合併して日本貯蓄銀行を新立
- 6. 20 手形交換業務を日銀に吸収 (東京以外は7月1日)
- 8. 28 大蔵省、戦後通貨対策委員会設置を決定
- 9. 28 全国銀行協会連合会設立
- 9. 30 GHQ、外地銀行・外国銀行・特別戦時機関の閉鎖を指令
- 9. 30 全国金融統制会解散
- 10. 1 短資業協会設立
- 11. 1 日銀、公定歩合の形式改正 (軍需手形の優遇廃止等)
- 12. 27 東京銀行協会、土曜日半休制を決定
- 2. 4 米・英・ソ首脳ヤルタ会談
- 3. 10 東京大空襲 (死者8万人、全焼26万戸、被災者100万人)
- 4. 1 米軍、沖縄本島に上陸
- 4. 7 鈴木貫太郎内閣成立 (広瀬豊作、大蔵大臣に就任)
- 5. 7 独、無条件降伏
- 7. 17 米・英・ソ首脳、ポツダム会談
- 8. 6 広島に原子爆弾投下
- 8. 8 ソ連、対日宣戦布告
- 8. 9 長崎に原子爆弾投下
- 8. 14 御前会議、ポツダム宣言受諾を決定
- 8. 15 戦争終結の詔書を放送
- 8. 17 東久邇宮稔彦内閣成立 (津島寿一、大蔵大臣に就任)
- 8. 18 満州国、皇帝溥儀が退位し国家消滅
- 8. 30 連合国最高司令官マッカーサー、厚木に到着
- 9. 2 降伏文書に調印 (米戦艦ミズリー号上)
- 9. 11 GHQ、東条英機ら39人の戦犯容疑者の逮捕を命令 (東条、自殺未遂)